

余暇行動の比較文化的アプローチの方法と一般的問題

山口 泰雄 (鹿屋体育大学)

1. はじめに

日本人の余暇生活は、よく“受身”型であるとか、商業主義に毒された“大量消費”型であるとか、さらには個人としての主体性のない“集団行動”型であるとも言われることが多い。しかし、それらをよく検討してみると、日本人の余暇行動の特性を導き出すのに用いられた根拠が明らかでない場合が多い。すなわち、諸説を導くために使われたデータは、日本人の余暇行動に関するものだけであり、比較に用いられているのはあい味な偶像の“外国人(広い意味での欧米人)”でしかないのである。

日本人としての余暇行動の特性を明らかにするためには、他の国々とか文化との比較研究法を適用することが有効である。実際、過去10年の間に、余暇に対する意識とか行動に関する調査研究が増えてきた。これは、多分に日本人が、「外国人が日本人をどのように評価しているのか。」について関心が高いことにも影響されている。

国際スポーツ社会学会(ICSS)は1971年以来、余暇役割への社会化(Socialization into Leisure Role)という問題に関して、国際比較研究を実施してきた。このプロジェクトには、日本を含めて12か国が参加しているが、特にスポーツ参与への社会化過程について研究成果が蓄積されている(Stensaasen, 1976; Kenyon and McPherson, 1978; Kageyama, 1978; 今村 他, 1981)。また、数理統計研究所は日本人の国民性研究を、最近では、日系米人およびアメリカ人との比較文化研究に拡げている(1975, 1979)。さらに余暇開発センターは、余暇に対する価値感と行動に関して、日本を含めて13か国の間で国際比較調査を行った(1980)。

このように近年国際比較研究が盛んになってきた反面、その研究方法に問題がみられることも多い。質問紙を使って調査を行い、単に得られた数値を比較するだけに終わっている研究も少なくない。このような研究は、社会科学研究の重要な役割の一つである、現象の異同を説明するという作業が欠落している。

また、日本社会論を中心として、日本人の余暇に対する態度、遊びに対する態度に関する議論が盛んになっている。しかし、これらの文献の中には、日本社会に特有ないくつかの概念を抽出し、それがいかにかユニークで日本においてのみしか見られないかを強調し、さらにその特殊な概念によって日本人の行動すべてを説明しようとする飛躍するケースが多い。この種の文献の研究法についてみると、筆者の個人的体験に基づき記述法であったり、主観的な観察に基づくものがほとんどである。

比較文化的考察を始めるに当たっては、明確な目的と問題意識が要求される。単にデータを比較するだけでなく、二か国間(あるいは異文化間)においてみられる差異と相似点を説明できる理論的根拠が用意されなければならない。

さらに、国際比較研究を行うには、研究者に幅広い知識が要求されるが、その研究方法もさまざまな問題があり容易なものではない。今日、比較文化的アプローチの方法論はまだ十分に確立されたものとはいえない。そこで、本研究では日本人の余暇行動の特性を説明できる方法を模索するために、比較文化的アプローチの方法と一般的問題を検討する。

2. 比較文化的アプローチの枠組み

比較文化的アプローチは、近年、社会学、心理学、文化人類学さらには教育学、体育学といった学問領域で注目を集めている。しかし、比較研究法は決して新しい手法ではない。例えば、マルクスは資本主義の誕生について、比較を用いて説明したり、ウェーバーは、行為と社会過程を説明するために理想型(ideal type)という比較法を適用している。

比較研究法は、学問分野や研究者のパラダイムによって研究対象へのアプローチが異なり、またさまざまな呼び方をしている。例えばそれらを挙げてみると、国際比較研究、比較文化研究、異文化間研究、交叉文化的研究、通文化的研究と多様である。

これらを検討してみると、次の2つに分類することができる。

(1) Cross-national research: 国際比較研究

(2) Cross-cultural research: 比較文化研究、異文化間研究、交叉文化的研究、通文化的研究

この違いは分析単位にあり、Cross-national research では国が比較され、Cross-cultural research では比較の単位が文化にある。また、国際比較研究という呼び名は主に政治学、経済学、社会学の領域で多く使われ、比較文化研究とか“文化”の付く呼び名は、主に文化人類学、心理学、時には社会学の領域でも用いられてきたという背景がある。

最も重要なことは、先にも述べたように、単にデータの数値を比較するだけとか、二か国間(異文化間)における差異と相似点を記述するだけでなく、そこに見られる異同を説明できる理論的根拠が示されなければならない。比較研究を行なう一つの意義は、人類に普遍的原理や法則の存在を検証することにある。

これまでわが国の社会科学理論の多くは、欧米において提起されたものをコピーしてきたという歴史がある。果して、西欧文化において認められた事実や原理が、日本文化の文脈の中においても適用できるかという問題意識が大切であろう。歴史文化的な考案は、異文化間の差異を理解する上で重要であり、文化をどのように変数として研究に取り入れるかが、比較文化的アプローチの課題である。

以上の議論をまとめ、次のような比較文化的アプローチの図式を提示したい。

異文化間における差異と類似点の記述

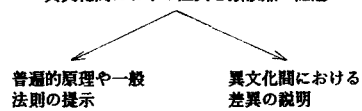


図1 比較文化的アプローチの図式

3. 比較文化的アプローチの研究法における問題

比較文化的アプローチの方法は、質問紙調査法、面接法、

参加観察法、内容分析法、小集団実験法、集合データの二次分析法などがある。いかなる方法を適用しても、基本的な方法上の問題を避けることはできない。5つの基本的問題は次のとおりである。

- (1) 概念の対等性
- (2) 測定の対等性
- (3) 言語の対等性
- (4) 比較単位の対等性
- (5) サンプリング

1) 概念の対等性 (conceptual equivalence)

比較研究法の最も本質的な問題は、研究に使われる概念が異文化間において、等しい意味をもつかどうかである。例えば、スポーツという概念は、わが国ではいわゆる競技スポーツに加え、ラジオ体操とかジョギングといった運動をも含めて使われることが多いが、カナダでは、スポーツと運動 (exercise) は明確に分けて扱われることが多い。

こういった二国間における概念の違いによる偏りを避けるために、研究者は理論的概念の操作定義 (operational definition) を明確にする必要がある。この作業は、特に比較研究アプローチでは難しい。何故なら、この作業には二国間における社会システムおよび文化的差異に関する、研究者の幅広い知識が要求されるからである。

2) 測定の対等性 (equivalence of measurement)

科学の一つの目標は、特殊な観察の一般化を避けることである (Przeworski and Teune, 1970)。比較文化的アプローチもその例外ではなく、異文化間に見られるさまざまな現象を正確に測定することが重要な鍵である。

ワーウィックとオシャーン (Warwick and Osherson, 1973) は、国際比較研究における測定の対等性に関する5つの問題点を指摘している——(1) テーマの研究可能性、(2) 質問・刺激の比較可能性、(3) 文脈、(4) 反応、(5) 信頼性と妥当性。これらはそれぞれが独立した問題ではなく、重なり合っていることが多い。

測定の対等性は、特に質問紙による調査の場合重要な問題であるが、測定は、もしそれぞれの国で妥当であり、国際的 (異文化間) に信頼性が高い時に始めて対等であるといえよう。

3) 言語の対等性 (linguistic equivalence)

比較文化的アプローチにおける言語の対等性の問題は、いかに翻訳された質問紙とか尺度が妥当であるかどうかに関連している。翻訳の妥当性を高めるための一つの方法は、他の分野の専門家たちとプロジェクト・チームを組むことである。さらに良いのは、再翻訳 (back translation) という方法である。これは、A国語の原版をB国語に翻訳したものを、他の研究者に依頼し、再びA国語に翻訳し、その対等性を検討するのである。

言語の対等性は、単に翻訳技術上の問題だけではない。重要な鍵は、翻訳されたものが概念的に対等かどうかであり、研究上の概念、理論と切り離して扱うことのできない問題である。

4) 比較単位の対等性 (unit comparability)

比較研究法において、その比較の単位は研究者のパラダイムとか学問分野と関連がある。伝統的に、文化人類学は文化 (cultures)、社会学者は社会 (societies)、そして政治学では国 (nations) をその比較単位として着目してきた (Smelser, 1976)。

5) サンプリング (sampling)

一般的に、サンプリングは母集団の特性を代表するサンプルをいかに抽出するかにかかっている。比較文化的アプローチでは、1) 対象となる国 (文化) の選択と、2) それぞれの国の研究対象となる母集団からのサンプリングの二点が問題となってくる。

4. 余暇行動の比較文化的アプローチの事例の検討

ここでは、余暇行動に関する2つの調査研究を取り上げ、その方法について検討する。第1の事例は、余暇開発センター (1980) が行った国際比較研究の、特に余暇時間の過ごし方の国際比較に焦点をあてる。

第2の事例は、山口 (1982) が行った「青年のスポーツへの社会化に関する日加比較研究」を取り上げる。特に両者における研究方法の違い、および研究の分析枠組みに関して時味する。

5. おわりに

比較研究法は社会科学の分野において基礎的な方法であるが、特にわが国の余暇行動の特性を明らかにする場合、有効な手法であることが確認された。また、比較文化的アプローチの研究方法に関する5つの問題を検討した。これらは、(1) 概念の対等性、(2) 測定の対等性、(3) 言語の対等性、(4) 比較単位の対等性および (5) サンプリングである。

比較文化的アプローチでは、二か国間あるいは異文化間における差異と相似点を単に記述するだけでなく、その現象の因果関係を少しでも説明しようという試みが、他国の文化や社会システムを理解する上で重要である。このような認識の上に、本研究では比較文化的アプローチの図式を提示した。

最後に比較文化的アプローチにおいては、2つ以上の研究方法を用いることによって、研究結果の一般性を高めることができる。例えば、参加観察法 (質的分析) と質問紙調査法 (量的分析) を組み合わせたり、歴史的資料の内容分析と既存データの二次分析などの方法が薦められる。